



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 アキレス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5142 URL <https://www.achilles.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日景 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統轄補佐兼 経理本部長 (氏名) 河野 和晃 (TEL) 03-5338-8238
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	82,917	9.2	△713	—	△117	—	△1,204	—
2022年3月期	75,953	—	855	—	1,595	—	1,525	—
(注) 包括利益	2023年3月期		△169百万円(—%)		2022年3月期		2,247百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△78.21	—	△2.6	△0.1	△0.9
2022年3月期	97.12	—	3.2	2.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 150百万円 2022年3月期 182百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を前連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期の各数値の対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	86,220	46,206	53.6	3,058.80
2022年3月期	80,123	47,728	59.6	3,049.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 46,206百万円 2022年3月期 47,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,072	△4,484	4,547	6,886
2022年3月期	4,707	△5,030	△860	7,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	625	41.2	1.3
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	604	—	1.3
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		50.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△2.0	0	—	200	△59.1	500	199.8	33.10
通 期	84,000	1.3	1,000	—	1,400	—	1,200	—	79.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	15,362,714株	2022年3月期	15,862,714株
② 期末自己株式数	2023年3月期	256,655株	2022年3月期	213,100株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	15,404,112株	2022年3月期	15,704,195株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	65,643	7.5	△1,149	—	△177	—	△1,036	—
2022年3月期	61,073	—	280	—	1,520	—	1,123	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△67.28	—
2022年3月期	71.56	—

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を前事業年度の期首から適用しているため、2022年3月期の各数値の対前年同期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	72,604	35,000	48.2	2,316.99
2022年3月期	68,096	37,520	55.1	2,397.54

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,000百万円 2022年3月期 37,520百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国のウィズコロナ政策により正常化に向かいましたが、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格・エネルギーコストの上昇や世界的なインフレ進行などがありました。日本経済も、社会経済活動の正常化に伴う回復が見られたものの、原材料価格・エネルギーコストの上昇や為替レート的大幅な変動など、先行き不透明な状況が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には感染症対策製品、省エネルギー関連製品、環境対応製品、防災関連製品、生活関連製品、インフラ整備関連製品などの重点分野、およびグローバル化へ積極的な事業展開を推進するとともに、継続してコストダウンおよび省エネルギー・廃棄物の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、価格改定の効果もあり、売上高82,917百万円（前期比9.2%増）となりました。

営業利益は、原材料価格・エネルギーコストや物流費の上昇、円安の影響等への対応として、一層のコストダウン活動や価格改定を推進しましたが、コスト上昇分を補うには至らず713百万円の営業損失（前期は855百万円の営業利益）となりました。

経常利益は、117百万円の経常損失（前期は1,595百万円の経常利益）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、建装資材の床材と断熱資材で減損損失を計上したことから、1,204百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前期は1,525百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメント情報の状況は次のとおりであります。

当社は主に企業向けの中間財と最終消費者向けの消費財を製造、販売しております。消費財がもつ当社のブランド力を中間財の拡販に有効活用していくためにも、今後、消費財への注力は重要との観点から、消費財・中間財に区分して記載しております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は14ページ（セグメント情報等）に記載の通りであります。

〈シューズ事業〉

【消費財】

主力であるジュニアスポーツシューズ「瞬足」、ならびに世界有数のランニングシューズブランド「BROOKS（ブルックス）」は好調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染拡大による市況悪化の影響を受け、全体では前年売上を下回りました。

シューズ事業の当連結会計年度の売上高は11,387百万円と前年同期に比べ110百万円の減収（前期比1.0%減）となりました。

セグメント損失は、販売費の削減効果もありましたが、円安による仕入れコストの増加により971百万円（前期は681百万円のセグメント損失）となりました。

〈プラスチック事業〉

【中間財】

車体内装用資材は、自動車メーカーの生産回復と円安の影響により好調に推移しました。

フィルムは、市場での在庫調整局面によりエレクトロニクス用フィルムが低迷したほか、長引く欧州の景気低迷によりエクステリア用フィルムが苦戦しましたが、北米向け医療用フィルムや生分解性フィルムが堅調に推移しました。

建装資材は、壁材は新柄投入効果により好調に推移しました。なお、床材は原材料価格・エネルギーコストの上昇やクッションフロア市場の環境の変化等により収益性が低下し、短期的な回復

が見込まれないため、固定資産の減損損失を計上いたしました。

価格改定の効果も含めた中間財の当連結会計年度の売上高は39,411百万円と前年同期に比べ5,313百万円の増収（前期比15.6%増）となりました。

【消費財】

防災対策商品は、国内の救助用エアートント、インフラ関係製品の販売が好調に推移しました。

価格改定の効果も含めた消費財の売上高は2,812百万円と前年同期に比べ410百万円の増収（前期比17.1%増）となりました。

プラスチック事業全体の当連結会計年度の売上高は42,223百万円と前年同期に比べ5,723百万円の増収（前期比15.7%増）となりました。

セグメント利益は、販売が好調に推移したことによる利益の増加がありましたが、価格改定時期の遅れ等により、原材料価格・エネルギーコストや物流費の上昇によるコスト増を補うことができず、前年同期に比べ585百万円減少の1,951百万円（前期比23.1%減）となりました。

〈産業資材事業〉

【中間財】

ウレタンは、車輛用が回復しましたが、寝具用は苦戦しました。

断熱資材は、ボード製品、パネル製品、スチレン製品ともに低調に推移しました。なお、原材料価格・エネルギーコストの上昇や持家の住宅着工戸数の減少傾向など厳しい市場環境により収益性が低下し、短期的な回復が見込まれないため、固定資産の減損損失を計上いたしました。

工業資材は、半導体分野向けウエハー搬送用部材が国内、海外向けともに好調に推移しました。

価格改定の効果も含めた中間財の売上高は28,489百万円と前年同期に比べ1,262百万円の増収（前期比4.6%増）となりました。

産業資材全体の当連結会計年度の売上高は、29,306百万円と前年同期に比べ1,349百万円の増収（前期比4.8%増）となりました。

セグメント利益は、価格改定時期の遅れ等により、原材料価格・エネルギーコストや物流費の上昇によるコスト増を補うことができず、前年同期に比べ523百万円減少の889百万円（前期比37.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は86,220百万円となり前期末に比べ6,097百万円増加となりました。これは主に、商品及び製品が1,641百万円、機械装置及び運搬具が1,436百万円、原材料及び貯蔵品が1,424百万円、電子記録債権が1,293百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は40,014百万円となり前期末に比べ7,619百万円増加となりました。これは主に、長期借入金4,500百万円、支払手形及び買掛金が1,513百万円、短期借入金が1,400百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は46,206百万円となり前期末に比べ1,521百万円減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1,191百万円増加しましたが、利益剰余金が1,830百万円、資本剰余金が740百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は6,886百万円（前期末比701百万円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は1,072百万円（前期は4,707百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費3,329百万円、仕入債務の増加1,785百万円、減損損失1,312百万円等の増加要因と、棚卸資産の増加2,967百万円、売上債権の増加1,546百万円、税金等調整前当期純損失1,243百万円、その他の負債の減少840百万円、法人税等の支払額625百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4,484百万円（前期比545百万円支出減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出4,838百万円等の減少要因と、投資有価証券の売却による収入347百万円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は4,547百万円（前期は860百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得による支出726百万円等の減少要因と、長期借入れによる収入4,500百万円、短期借入金の純増額1,400百万円の増加要因によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	57.2	60.4	59.6	53.6
時価ベースの自己資本比率(%)	38.1	30.3	24.7	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	1.2	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	184.8	128.6	151.4	—

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後は、ウィズコロナの下で社会経済活動の正常化は一段と進み、個人消費も回復に向かうものと考えられます。

一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格・エネルギーコストの高止まりや世界的なインフレの継続、金融市場の混乱などにより世界経済の減速が懸念されます。

中長期的には、国内では少子高齢化の進行に伴い、人口減少と年齢構成の変化による生産活動や消費行動の一層の多様化が予測され、世界的には、新興国の生産・消費が回復・拡大すると予想されます。その一方で、SDGs（持続可能な開発目標）の重要性がさらに増し、脱炭素社会に

向けた企業の変革が求められており、加えてA I、I C T技術の飛躍的な発達は新たな事業を創出・拡大する反面、既存事業の構造や働き方の改革が求められております。

また、大きな自然災害や感染症の拡大により、多数の尊い人命が奪われ、経済活動にも大きな影響を与えましたが、このような不確実性の高い社会に対応する柔軟で強靱な体質を作り上げていかなければなりません。

世界・日本における生産や消費の大きな変化に対応し、持続的な成長を遂げるため、当社グループが保有する技術と経営資源を最大限に活かし、積極的・効率的な展開を図ることにより「企業に社会に未来に、新たな価値を創り続けていくこと」で『人と環境にやさしく快適な生活空間を創造する企業』を目指します。

次期の業績見通しとして、連結売上高84,000百万円（前期比1.3%増）、営業利益1,000百万円（前期は713百万円の営業損失）、経常利益1,400百万円（前期は117百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円（前期は1,204百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,590	6,887
受取手形	3,454	2,909
電子記録債権	4,591	5,884
売掛金	13,864	14,909
商品及び製品	9,271	10,913
仕掛品	1,690	1,915
原材料及び貯蔵品	2,530	3,954
その他	1,485	1,841
貸倒引当金	△50	△34
流動資産合計	44,428	49,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,536	11,685
機械装置及び運搬具（純額）	5,655	7,092
土地	4,157	4,166
建設仮勘定	2,680	1,799
その他（純額）	1,468	1,427
有形固定資産合計	25,499	26,171
無形固定資産		
投資その他の資産	400	393
投資有価証券	2,863	2,599
退職給付に係る資産	4,908	5,299
繰延税金資産	1,290	1,757
その他	784	869
貸倒引当金	△51	△52
投資その他の資産合計	9,795	10,474
固定資産合計	35,694	37,039
資産合計	80,123	86,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,551	14,065
電子記録債務	2,902	3,353
短期借入金	2,200	3,600
未払金	2,387	2,266
未払法人税等	405	244
資産除去債務	33	-
その他	3,926	3,982
流動負債合計	24,406	27,512
固定負債		
長期借入金	3,000	7,500
繰延税金負債	448	502
退職給付に係る負債	4,085	4,056
資産除去債務	370	369
P C B廃棄物処理引当金	39	38
その他	44	34
固定負債合計	7,988	12,502
負債合計	32,395	40,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	4,838	4,097
利益剰余金	24,904	23,073
自己株式	△386	△373
株主資本合計	43,997	41,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	281
繰延ヘッジ損益	5	△66
為替換算調整勘定	1,087	2,279
退職給付に係る調整累計額	2,229	2,271
その他の包括利益累計額合計	3,731	4,766
純資産合計	47,728	46,206
負債純資産合計	80,123	86,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	75,953	82,917
売上原価	60,293	68,066
売上総利益	15,660	14,850
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,063	6,336
広告宣伝費及び販売促進費	645	740
貸倒引当金繰入額	30	△15
給料手当及び福利費	5,443	5,460
退職給付費用	20	10
旅費交通費及び通信費	327	427
減価償却費	203	433
その他	2,069	2,170
販売費及び一般管理費合計	14,804	15,563
営業利益又は営業損失(△)	855	△713
営業外収益		
受取利息	27	19
受取配当金	45	41
持分法による投資利益	182	150
為替差益	294	163
不動産賃貸料	91	91
その他	224	256
営業外収益合計	866	723
営業外費用		
支払利息	32	47
支払補償費	45	25
その他	49	55
営業外費用合計	127	127
経常利益又は経常損失(△)	1,595	△117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	640	6
投資有価証券売却益	206	231
補助金収入	81	85
特別利益合計	927	323
特別損失		
固定資産売却損	-	0
減損損失	-	1,312
固定資産除却損	159	136
投資有価証券売却損	32	1
投資有価証券評価損	100	-
特別損失合計	292	1,449
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,229	△1,243
法人税、住民税及び事業税	598	334
法人税等調整額	105	△373
法人税等合計	704	△38
当期純利益又は当期純損失(△)	1,525	△1,204
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,525	△1,204

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,525	△1,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△278	△126
繰延ヘッジ損益	△81	△71
為替換算調整勘定	1,127	1,081
退職給付に係る調整額	△189	42
持分法適用会社に対する持分相当額	143	109
その他の包括利益合計	721	1,035
包括利益	2,247	△169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,247	△169
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,640	4,838	24,209	△311	43,377	686	87	△183	2,418	3,009	46,386
会計方針の変更による累積的影響額			△45		△45						△45
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,640	4,838	24,164	△311	43,332	686	87	△183	2,418	3,009	46,341
当期変動額											
剰余金の配当			△785		△785						△785
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,525		1,525						1,525
自己株式の取得				△75	△75						△75
自己株式の消却					-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△278	△81	1,271	△189	721	721
当期変動額合計	-	-	739	△75	664	△278	△81	1,271	△189	721	1,386
当期末残高	14,640	4,838	24,904	△386	43,997	408	5	1,087	2,229	3,731	47,728

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,640	4,838	24,904	△386	43,997	408	5	1,087	2,229	3,731	47,728
会計方針の変更による累積的影響額					-						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,640	4,838	24,904	△386	43,997	408	5	1,087	2,229	3,731	47,728
当期変動額											
剰余金の配当			△625		△625						△625
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,204		△1,204						△1,204
自己株式の取得				△726	△726						△726
自己株式の消却		△740		740	-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△126	△71	1,191	42	1,035	1,035
当期変動額合計	-	△740	△1,830	13	△2,557	△126	△71	1,191	42	1,035	△1,521
当期末残高	14,640	4,097	23,073	△373	41,439	281	△66	2,279	2,271	4,766	46,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,229	△1,243
減価償却費	3,160	3,329
減損損失	-	1,312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	△15
受取利息及び受取配当金	△73	△61
支払利息	32	47
為替差損益(△は益)	△184	△42
持分法による投資損益(△は益)	△182	△150
固定資産除売却損益(△は益)	△480	129
投資有価証券売却損益(△は益)	△173	△230
投資有価証券評価損益(△は益)	100	-
補助金収入	△81	△85
売上債権の増減額(△は増加)	207	△1,546
棚卸資産の増減額(△は増加)	△937	△2,967
仕入債務の増減額(△は減少)	1,858	1,785
未払消費税等の増減額(△は減少)	△441	△341
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	98	△33
その他の資産の増減額(△は増加)	293	154
その他の負債の増減額(△は減少)	△627	△840
小計	4,828	△800
利息及び配当金の受取額	291	311
利息の支払額	△31	△48
保険金の受取額	87	5
補助金の受取額	81	85
法人税等の支払額	△550	△625
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,707	△1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	1
固定資産の取得による支出	△6,113	△4,838
固定資産の売却による収入	667	6
投資有価証券の取得による支出	△21	△3
投資有価証券の売却による収入	436	347
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,030	△4,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450	1,400
長期借入れによる収入	450	4,500
自己株式の取得による支出	△75	△726
配当金の支払額	△785	△625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860	4,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	642	308
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△541	△701
現金及び現金同等物の期首残高	8,129	7,588
現金及び現金同等物の期末残高	7,588	6,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業の部門を分けており、各事業の部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「シューズ事業」、「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シューズ事業」は、シューズの製造販売をしております。「プラスチック事業」は、車輦内装用資材、一般レザー・カブロン・ラミネート、フィルム、建装資材、防災対策商品の製造販売をしております。「産業資材事業」は、ウレタン、断熱資材、工業資材、衝撃吸収材等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高は、売上原価に一定割合を加算した価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	11,497	36,499	27,956	75,953	—	75,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	83	594	678	△678	—
計	11,497	36,583	28,551	76,632	△678	75,953
セグメント利益又は損失 (△)	△681	2,536	1,412	3,268	△2,412	855
セグメント資産	11,485	35,578	22,446	69,510	10,612	80,123
その他の項目						
減価償却費	217	1,536	1,269	3,023	137	3,160
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205	4,263	874	5,343	102	5,446

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△2,412百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	11,387	42,223	29,306	82,917	—	82,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	88	691	780	△780	—
計	11,387	42,311	29,998	83,697	△780	82,917
セグメント利益又は損失 (△)	△971	1,951	889	1,868	△2,582	△713
セグメント資産	11,411	40,277	23,088	74,776	11,444	86,220
その他の項目						
減価償却費	160	1,747	1,290	3,198	130	3,329
減損損失	—	311	1,000	1,312	—	1,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165	3,408	2,156	5,729	94	5,824

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△2,582百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、防災マーケットのプロモーション先である地域・行政関係へのアプローチでのシナジー創出を図るため、防災・インフラ市場を主なターゲットとして活動してきた開発営業部を、市民の命と暮らしを守り安全・安心な社会を実現することを目的として設置した防災事業部に編入いたしました。

これに伴い、従来「産業資材事業」セグメントに含めておりました開発営業部の「断熱資材(土木関係)」等を、「プラスチック事業」セグメントにおける「防災対策商品」に含めることといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	
消費財	11,497	2,402	—	13,899
中間財	—	34,097	27,226	61,323
その他	—	—	730	730
顧客との契約から生じる収益	11,497	36,499	27,956	75,953
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,497	36,499	27,956	75,953

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	
消費財	11,387	2,812	—	14,199
中間財	—	39,411	28,489	67,900
その他	—	—	817	817
顧客との契約から生じる収益	11,387	42,223	29,306	82,917
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,387	42,223	29,306	82,917

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	3,049.81円	3,058.80円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	97.12円	△78.21円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,525	△1,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,525	△1,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,704	15,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

2023年4月26日に開示の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。